

「堺市展」事業に関する協定書

堺市（以下「甲」という。）及び公益財団法人堺市文化振興財団（以下「乙」という。）は、「堺市展」事業（以下「事業」という。）を実施するための基本的な事項について以下のとおり合意し、この協定（以下「協定」という。）を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、事業を適正かつ円滑に実施するために必要な事項を定めるものとする。

（主催）

第2条 この事業の主催者は、甲及び乙とする。

（業務の分担）

第3条 事業実施に伴う業務の分担は、次のとおりとする。

甲は、事業全般を総括し、事業の進捗状況などを監理するとともに、次の各号に定める業務を行う。

- （1）事業の計画に関すること
- （2）後援名義の使用及び賞状の交付申請及び報告に関する業務（堺市議会、堺市教育委員会、堺市文化団体連絡協議会、堺美術協会、堺商工会議所）
- （3）事業の広報（作品募集・展覧会の開催）に関する調整業務
- （4）審査員の選定に関する業務
- （5）賞状の調整に関する業務
- （6）堺市特別職の表彰式への出席調整に関する業務
- （7）特別展の計画に関する業務
- （8）上記（1）から（7）の業務に付帯する業務

2 乙は、事業の運営など次の各号に定める業務を行う。

- （1）事業実施にあたっての準備に関する業務（開催期日の決定、会場の確保、作品応募要等の調整・決定など）
- （2）展覧会及び表彰式会場との調整に関する業務
- （3）堺商工会議所、堺美術協会、堺市文化団体連絡協議会、市内各ロータリークラブ、（一社）堺高石青年会議所、国際ソロプチミスト堺の事業協賛（賞及び記念品の交付を含む）の調整に関する業務
- （4）審査及び講評の依頼に関する業務
- （5）事業の広報（作品募集・展覧会の開催）に関する業務
- （6）一般公募作品の募集及び搬入受付に関する業務
- （7）市展顧問、委嘱、無鑑査、本年度無鑑査への出品依頼及び搬入に関する業務
- （8）出品料の徴収に関する業務
- （9）審査の運営及び審査結果の通知に関する業務
- （10）展覧会の目録及び案内ハガキの作成に関する業務
- （11）展覧会会場の設営、作品の展示及び撤去に関する業務
- （12）展覧会開催中の受付・場内監視等の会場運営に関する業務
- （13）作品講評会の開催に関する業務
- （14）展示作品及び選外作品の搬出に関する業務
- （15）各部門の賞状、賞金、記念品等の準備に関する業務
- （16）表彰式の会場設営及び撤去に関する業務
- （17）表彰式への来賓出席に関する業務
- （18）表彰式の運営、場内整理、賞状等の交付に関する業務
- （19）特別展出品者との調整に関する業務
- （20）特別展会場設営、作品の展示及び撤去に関する業務
- （21）特別展開催中の受付・場内監視等の会場運営に関する業務

(22) 上記（１）から（21）の業務に付帯する業務

（事業にかかる経費）

第４条 事業を行うための経費（以下「事業経費」という。）は、甲の負担金、乙が徴収した参加費及びその他の収入をもって充てる。

２ 甲は、事業経費から、出品料等収入見込額を差し引いた額 5,701,000 円を、次のとおり乙に負担金として支払う。

第１回（５月） ￥1,735,000 円

第２回（７月） ￥2,033,000 円

第３回（10月） ￥1,933,000 円

３ 前項の規定による支払は、乙の請求があった日から 30 日以内に行うものとする。

４ 経済状況等の著しい変動その他特別な事情が生じた場合には、甲乙協議し、負担金を変更することができる。

（会計）

第５条 会計は、協定締結日に始まり、令和３年３月 31 日をもって終わる。

（報告）

第６条 乙は、令和３年４月 30 日までに事業報告書及び収支決算書を作成し、本業務専用の出納簿を添付のうえ甲の検査を受けなければならない。ただし本項は、協定書終了後も有効とする。

２ 前項の検査の結果、余剰金が生じたときは、乙はこれを甲に返納し、不足が生じたときは、乙はこれを甲に請求することができない。

（経理）

第７条 事業経費に係る経理事務については乙が行うものとする。

２ 乙は、乙の経理規定に基づき、事業経費を適切に管理しなければならない。乙は、甲の求めに応じ、関係する書類や伝票等の開示に努める等、事業経理を厳正に行わなければならない。

（個人情報等の取扱い）

第８条 乙は、事業運営業務の遂行上知り得た個人に関する情報の取扱いにあたっては、堺市個人情報保護条例第 49 条第 1 項の規定を遵守しなければならない。

２ 乙の従事者は、事業の遂行上知り得た秘密を外部に漏らし、又は不当な目的に使用してはならない。

（協定の有効期間）

第９条 この協定の有効期間は、協定締結日から令和３年３月 31 日までとする。

（規定外事項等）

第 10 条 甲及び乙は、この協定書に定めがない事項及びこの協定書の解釈について疑義が生じた場合は、双方誠意をもって協議し、決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自 1 通を保有するものとする。

令和 2 年 5 月 13 日

甲

所在地 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号

名 称 堺市

代表者 堺市長 永藤 英機 印

乙

所在地 堺市堺区翁橋町 2 丁 1-1

名 称 公益財団法人 堺市文化振興財団

代表者 理事長 梅原 利之 印